

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	21,825,576	流動負債	6,749,093
現金及び預金	4,990,763	支払手形	443,854
受取手形	205,279	買掛金	1,968,831
売掛金	9,391,645	1年以内返済予定の 長期借入金	1,723,808
商品	4,061,392	リース債務	281,521
製品	2,063,804	未払金	1,026,017
仕掛品	187,390	未払費用	74,085
原材料	649,511	未払法人税等	3,897
貯蔵品	10,358	前受金	106,051
前渡金	120,231	預り金	20,726
前払費用	19,560	賞与引当金	501,507
その他	125,638	役員賞与引当金	18,900
固定資産	94,365,932	その他	579,891
有形固定資産	5,733,584	固定負債	90,401,952
建物	1,965,665	長期借入金	75,093,287
構築物	110,624	リース債務	1,172,782
機械及び装置	1,747,152	繰延税金負債	14,093,720
車両運搬具	1,442	資産除去債務	6,602
工具器具及び備品	124,145	その他	35,560
土地	1,760,000	負債合計	97,151,045
建設仮勘定	24,554	純 資 産 の 部	
無形固定資産	88,512,185	株主資本	19,040,462
のれん	30,539,972	資本金	100,000
ソフトウェア	273,627	資本剰余金	18,297,869
製造販売権	57,694,236	資本準備金	100,000
その他	4,350	その他資本剰余金	18,197,869
投資その他の資産	120,161	利益剰余金	642,593
投資有価証券	287	その他利益剰余金	642,593
その他	119,874	繰越利益剰余金	642,593
資産合計	116,191,508	純資産合計	19,040,462
		負債・純資産合計	116,191,508

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		25,397,506
売上原価		12,767,978
売上総利益		12,629,527
販売費及び一般管理費		9,437,394
営業利益		3,192,133
営業外収益		
受取利息	35	
保険料収入	6,972	
受取奨励金	5,335	
その他	11,133	23,477
営業外費用		
支払利息	1,259,339	
支払手数料	30,297	
その他	960	1,290,596
経常利益		1,925,013
特別利益		
固定資産売却益	1,193	
事業譲渡益	6,003	7,196
特別損失		
固定資産除売却損	28,734	28,734
税引前当期純利益		1,903,475
法人税、住民税及び事業税	3,860	
法人税等調整額	1,257,020	1,260,881
当期純利益		642,593

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	13年～38年
構築物	10年～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、定額法によって償却を実施している無形固定資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

のれん	20年
ソフトウェア	3年～5年
製造販売権	11年～25年

ソフトウェアは自社利用のものであり、社内における利用可能期間で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	4,990,111	千円
売掛金	9,007,085	〃
商品	4,061,392	〃
製品	2,063,804	〃
仕掛品	187,390	〃
原材料	272,717	〃
建物	1,908,351	〃
機械及び装置	105,675	〃
土地	1,760,000	〃
合計	24,356,529	千円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	1,723,808	千円
長期借入金	75,093,287	〃
合計	76,817,095	千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,118,560	千円
構築物	64,472	〃
機械及び装置	2,717,749	〃
車両運搬具	18,424	〃
工具器具及び備品	688,512	〃
合計	5,607,720	千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	14,632	千円
--------	--------	----

4. コミットメントライン契約

当社は金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。

借入コミットメントの総額	5,000,000 千円
借入実行残高	—
差引未実行残高	5,000,000 千円

5. 財務制限条項

長期借入金 76,817,095 千円(1年以内返済予定の長期借入金 1,723,808 千円を含む)には以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、当社は期限の利益を失い、直ちに債務の弁済をしなければなりません。なお、2021年3月31日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

- (1) 各中間期末及び本決算期末におけるネット・レバレッジ・レシオを下記期間毎に定められた数値以下に維持すること。

対象期間	ネット・レバレッジ・レシオ
2021年3月期	7.45
2021年9月期	7.05
2022年3月期	6.65
2022年9月期	6.45
2023年3月期	6.25
2023年9月期	5.95
2024年3月期	5.65
2024年9月期	5.45
2025年3月期	5.25
2025年9月期	4.95
2026年3月期	4.65
2026年9月期	4.45

なお、ネット・レバレッジ・レシオとは、以下の算式で算出されるものをいいます。

対象期間末のネット有利子負債残高（有利子負債残高-現預金及び現金同等物残高） ÷ 対象期間末を終期とする過去12ヶ月間のEBITDA*

* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 長期前払費用償却費
+ その他償却費 + 本買収に関連して一時的に発生する費用
+ 追加買収に関連して一時的に発生する費用
+ 当初プロジェクトに記載されていない一時的に発生する費用
± 決算調整に係る項目
+ エクイティキュア出資相当額

(2) 本決算期末における当期純利益（当期純利益については、一時的に発生する費用を加算するものとする。）が赤字となる状態が2期連続しないこと。

(3) 本決算期末の貸借対照表上の純資産勘定を正の値を維持すること。

(4) エクイティキュア出資は、通算して3回を上限とする。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	4,157,172 千円
研究開発費	517,605 "
未払費用	25,633 "
賞与引当金	173,521 "
建物等評価損	289,105 "
たな卸資産	92,595 "
未払金	22,818 "
その他	79,450 "
繰延税金資産合計	<hr/> 5,357,903 千円
繰延税金負債	
製造販売権	△18,942,465 千円
土地評価益	△509,158 "
繰延税金負債合計	<hr/> △19,451,624 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	<hr/> <hr/> △14,093,720 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	AYM HD株式会社	被所有 間接 100%	担保の被提 供 被債務保証 役員の兼任	当社の銀行借入に 対する担保の被提 供(注1)	76,817,095	—	—
				当社の銀行借入に 対する被債務保証 (注3)	76,817,095	—	—
親会社	あゆみ製薬ホー ルディングス株 式会社	被所有 直接 100%	担保の被提 供 被債務保証 役員の兼任	当社の銀行借入に 対する担保の被提 供(注2)	76,817,095	—	—
				当社の銀行借入に 対する被債務保証 (注3)	76,817,095	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の銀行借入に対して、AYM HD株式会社が所有する預金及び株式の担保提供を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は当事業年度末の借入金残高を記載しております。
2. 当社の銀行借入に対して、あゆみ製薬ホールディングス株式会社が所有する株式の担保提供を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は当事業年度末の借入金残高を記載しております。
3. 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は当事業年度末の借入金残高を記載しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名 称又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
当社役員が 他の法人の 代表者を兼 務している 場合の法人	BrightMy 株 式会社	—	業務委託	営業全般に対 するアドバイ スおよびサポ ートの委託 (注1)	30,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社取締役本多英司が代表取締役を務める BrightMy 株式会社との取引であり、取引条件については、市場価格等を参考に協議の上で合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	0円70銭
1 株当たり当期純利益	0円02銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年2月15日に締結した「吸収分割契約書」に基づき、経営管理機能を有する部門に所属する当社従業員23名を親会社「あゆみ製薬ホールディングス株式会社」へ転籍させる本計画を2021年4月1日付で実行いたします。

1. 会社分割の目的

当社は、完全親会社である「あゆみ製薬ホールディングス株式会社」へ経営管理機能を移管いたします。経営と事業運営の分離により、医薬品製造販売事業を更に機能強化し、業務効率化を目的として実施いたします。

2. 会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

取締役会決議日（当社）	2021年2月15日
取締役会決議日（あゆみ製薬ホールディングス）	2021年2月15日
吸収分割契約書締結日（各社）	2021年2月15日
会社分割効力発生日	2021年4月1日

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、あゆみ製薬ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式により行います。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

承継会社であるあゆみ製薬ホールディングス株式会社は完全親会社であるため、本会社分割は無対価分割とし、あゆみ製薬ホールディングス株式会社から当社への株式の割当てその他金銭等の交付はありません。

3. 会社分割の当事会社の概要

(1) 名称	あゆみ製薬株式会社 (分割会社)	あゆみ製薬ホールディングス株式会社 (承継会社)
(2) 所在地	東京都中央区銀座4丁目12番15号	東京都中央区銀座4丁目12番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 唐澤清紀	代表取締役 唐澤清紀
(4) 事業内容	医薬品の製造・販売	子会社の経営管理
(5) 資本金	100,000,000円	100,000,000円
(6) 設立年月日	2019年3月8日	2021年1月22日
(7) 発行済株式数	272億100万1株	100株
(8) 決算期	3月末	3月末